

令和6年度

決 算 審 査 意 見 書

太 子 町 監 査 委 員

令和7年9月1日

太子町長 田 中 祐 二 様

太子町監査委員 植 木 堅 二

太子町監査委員 中 村 直 幸

令和6年度太子町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年度太子町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに下水道事業決算書ほか関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象	P. 1
2. 審査の期間	P. 1
3. 審査の概要	P. 1
4. 審査意見	P. 1
・一般会計	P. 2
・国民健康保険特別会計	P. 2
・山田財産区特別会計	P. 3
・春日財産区特別会計	P. 3
・介護保険特別会計	P. 3
・後期高齢者医療特別会計	P. 4
・下水道事業会計	P. 4
5. 決算の概要	P. 5
・一般会計	P. 5
・国民健康保険特別会計	P. 11
・山田財産区特別会計	P. 14
・春日財産区特別会計	P. 16
・介護保険特別会計	P. 18
・後期高齢者医療特別会計	P. 22
・下水道事業会計	P. 24

令和 6 年度太子町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに下水道事業決算審査意見

1. 審査対象

- (1) 令和 6 年度太子町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度山田財産区特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度春日財産区特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 6 年度下水道事業会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和 7 年 7 月 30 日

3. 審査の概要

町長より提出された令和 6 年度一般会計、特別会計並びに下水道事業会計歳入歳出決算書のほか、付属書類、財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類が、いずれも地方自治法及びその他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、また決算の計数は正確であるか、あわせて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査した。

4. 審査意見

各会計決算の審査意見については、2 ページから 4 ページに示すとおりである。

5. 決算の概要

各会計の決算概要については、5 ページから 25 ページに示すとおりである。

○審査意見

【令和 6 年度太子町一般会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて、町長より提出された令和6年度太子町一般会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出のあった諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

次に、基金の運用状況について、地方自治法第241条第5項の規定に基づいて、町長より提出された基金運用状況調書と関係諸帳票を照合した結果、これについても、いずれも適正と認められた。

まず、決算状況では、歳入で67億2千888万4千865円、歳出で67億1千792万6千725円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、448万140円の黒字決算となっている。

歳入については、前年度に比べ、3億5千367万9千154円増加している。

これを科目別に見ると、町税や財産収入、寄付金などが減少し、地方交付税や国庫支出金、地方特例交付金などが増加している。

一方、歳出では、前年度に比べ、5億4千629万6千757円増加している。

これを性質別に見ると、義務的経費では公債費が減少し、人件費、扶助費が増加している。

また、投資的経費では、災害復旧事業費が減少し、普通建設事業費が増加している。

その他の経費は、主に補助費等や、基金への積立金などが増加している。

財政指標については、主に普通交付税などの経常一般財源の増加に比べて、扶助費などの経常経費充当歳出一般財源がより多く増加したことにより、経常収支比率は94.0%と0.6ポイント上昇した。

また、歳入に占める自主財源の比率については、国の施策である定額減税により、個人住民税など町税が減少したことや、ふるさと太子応援基金寄付金の減少などから、前年度より3.7ポイント減少し33.4%となった。

今後、人口減少による税収の減少が懸念されるなか、公共施設の老朽化対策費や、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加に加え、町内公共交通の確保・維持に継続した財政需要が見込まれる。国の動向を注視した財源確保の取り組みとともに、基金を含め限られた財源の効率的・効果的な活用を堅実に進められ、将来を見据えた計画性のある施策展開と、安定した住民サービスの提供と質の向上に引き続き取り組まれることを要望する。

以上、一般会計決算の審査意見とする。

【令和 6 年度太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて、町長より提出された令和6年度太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出された諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

基金の運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定に基づいて、町長より提出された基金運用状況調書と関係諸帳票を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

本会計の決算額は、歳入歳出差引額で2千2万1千203円の黒字となっている。

令和6年度は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴い、被保険者数が前年度より127人減少し、歳出の保険給付費が減となり、歳入では保険給付費の財源として大阪府から交付される保険給付費等交付金を中心に減少する結果となった。

今後、保険料の収納率の向上や、医療費の適正化及び保健事業の受診者数の増加などに努められたい。

以上、国民健康保険特別会計決算の審査意見とする。

【令和6年度太子町山田財産区特別会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて、町長より提出された令和6年度太子町山田財産区特別会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出された諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

基金の運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定に基づいて、町長より提出された基金運用状況調書と関係諸帳票を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

本会計の決算額は、歳入歳出差引額で96万8千601円の黒字となっている。

以上、山田財産区特別会計決算の審査意見とする。

【令和6年度太子町春日財産区特別会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて、町長より提出された令和6年度太子町春日財産区特別会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出された諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

基金の運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定に基づいて、町長より提出された基金運用状況調書と関係諸帳票を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

本会計の決算額は、歳入歳出差引額で10万2千262円の黒字となっている。

以上、春日財産区特別会計決算の審査意見とする。

【令和6年度太子町介護保険特別会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて、町長より提出された令和6年度太子町介護保険特別会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出された諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

基金の運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、町長より提出された基金運用状況調書と関係諸帳票を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

令和6年度は、歳出の9割超を占める保険給付費が前年度より3千734万6千円、3.2ポイント増加し、地域支援事業を含め、介護サービス需要が高まった。この傾向は、高齢者数の増加に伴い、しばらく続くものと推測される。

一方、歳入は保険料、支払基金交付金、一般会計繰入金が増収となったほか、第9期介護保険事業計画の初年度において介護給付費準備基金を取り崩し、決算額は歳入歳出差引額で625万6千510円の黒字となった。

今後も事業計画の適切な進捗管理を行うとともに、将来にわたり持続可能な事業運

営に努められたい。

以上、介護保険特別会計決算の審査意見とする。

【令和6年度太子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて、町長より提出された令和6年度太子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出された諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

令和6年度は被保険者が51人増加し、今後も事業規模の拡大が想定されるなか、保険料の収納率の向上などに努められたい。

以上、後期高齢者医療特別会計決算の監査意見とする。

【令和6年度太子町下水道事業会計歳入歳出決算・審査意見】

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて、町長から審査に付された令和6年度太子町下水道事業会計に係る決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）、及び各証拠書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第23条で定める書類については、地方公営企業の関係法令に準拠して作成されており、各計数とも適正と認められた。

収益的収支については、収益的収入が3億3千689万4千653円、収益的支出が3億3千554万5千644円となっている。資本的収支については、資本的収入が1億3千452万2千822円、資本的支出が2億1千157万7千707円、差し引き7千705万4千885円の不足となり、不足額については、補填財源で補っている。

年度末において、下水道普及率は93.7%、水洗化率は91.9%となっており、1万879人の住民が下水道を使用している。

前年度より企業債償還金が減少したものの、下水道使用料も減少しており、経費回収率は81.9%と事業に必要な費用を下水道使用料収益で賄えていない状況である。

安定した下水道サービスを供給できるよう施設の老朽化対策に取り組むとともに、令和7年3月に改定した「太子町下水道事業経営戦略」の進捗管理により収支の改善に努められたい。

以上、下水道事業会計決算の審査意見とする。

令和6年度一般会計決算の概要

1. 決算規模等

歳出規模は前年度比 8.9%増の 67 億 1,793 万円 実質収支は 448 万円の黒字
 実質単年度収支は 7,467 万円の赤字
 ～経常収支比率は 0.6 ポイント上昇し 94.0% ～

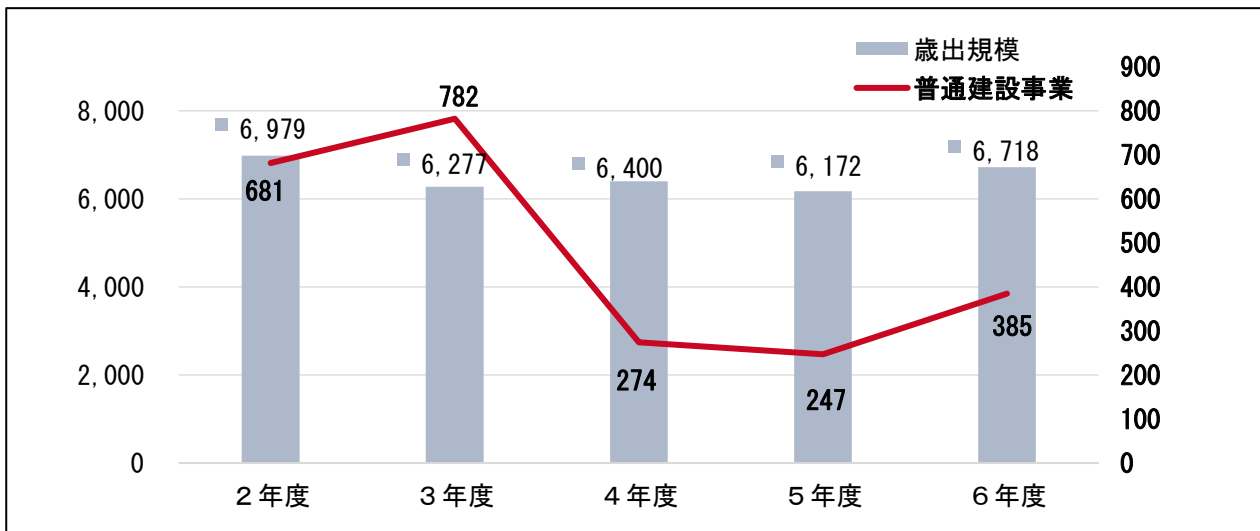
(単位：百万円、%)

		令和6年度	令和5年度	増減額	(増減率)
歳入総額		6,729	6,375	354	5.5
	町 税	1,328	1,388	▲ 60	▲ 4.3
	地 方 交 付 税	2,077	1,945	132	6.8
	臨時財政対策債	12	25	▲ 13	▲ 52.0
	自主財源比率	33.4%	37.1%	▲3.7%	
	依存財源比率	66.6%	62.9%	3.7%	
歳出総額		6,718	6,172	546	8.9
経費 義務的	人 件 費	1,258	1,211	47	3.9
	扶 助 費	1,493	1,301	192	14.7
	公 債 費	383	407	▲ 24	▲ 5.9
	小 計	3,134	2,919	215	7.3
経費 投資的	普通建設事業費	385	247	138	56.0
	災害復旧事業費	1	10	▲ 9	▲ 94.0
	小 計	386	257	129	50.2
その他経費	物 件 費	1,071	1,042	29	2.8
	補 助 費 等	916	829	87	10.6
	積 立 金	581	533	48	9.0
	貸 付 金	0	0	0	-
	繰 出 金	607	574	33	5.7
	維持補修費	23	18	5	27.8
	小 計	3,198	2,996	202	6.8
形式収支		11	203	▲ 192	
実質収支		4	164	▲ 160	
実質単年度収支		▲ 75	83	▲ 158	

※ 百万円未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。
 ※ 増減率は、千円単位表記時（決算附属説明資料）の率を記載。

◆ 歳出規模と普通建設事業の推移

(単位：百万円)



◆ 主な歳入・歳出の増減内容

【歳 入】

(単位：百万円)

区 分	R6 年度	R5 年度	増減額	主な増減内容【 R6/ R5(増減額) 】
町 税	1,328	1,388	▲60	個人住民税 622/677(▲55) 法人住民税 38/35 (3) 固定資産税 503/509(▲6)
地方交付税	2,077	1,945	132	普通交付税 1,797/1,678 (119) 特別交付税 280/267 (13)
国庫支出金	1,081	947	134	介護給付・訓練等給付費等負担金 182/166 (16) 保育所入所委託費負担金 171/153 (18) 児童手当負担金 146/117 (29) 障がい児通所事業給付費負担金 91/77 (14) デジタル基盤改革支援補助金 38/4 (34) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 2/28 (▲26) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 0/34 (▲34) 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 44/0 (44) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 0/92 (▲92) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 229/106 (123)
府支出金	601	549	52	介護給付・訓練等給付費等負担金 108/90(18) 保育所入所委託費負担金 70/66 (4) 障がい児通所事業給付費負担金 46/38 (8) 大阪府知事選挙費委託金 0/4 (▲4) 衆議院議員総選挙費委託金 8/0 (8) 振興補助金 66/61 (5) ため池潰廃事業補助金 8/0 (8)
寄付金	275	330	▲55	ふるさと太子応援基金寄付金 274/325 (▲51) クラウドファンディング寄付金 0/5 (▲5) 学校園教育指定寄付金 1/0 (1)
繰入金	273	245	28	ふるさと太子応援基金繰入金 209/227 (▲18) 減債基金繰入金 9/0 (9) 公共施設整備基金繰入金 39/0 (39)
町 債	219	163	56	イベント広場改修事業債 49/2 (47) 防災無線整備事業債 37/0 (37) 公園整備事業債 3/57 (▲54) 歴史資料館改修事業債 55/5 (50) 総合スポーツ公園改修事業債 0/26 (▲26) 臨時財政対策債 12/25 (▲13)

【歳 出（性質別）】

（単位：百万円）

区 分	R6 年度	R5 年度	増減額	主な増減内容【 R6/ R5(増減額) 】
人 件 費	1,258	1,211	47	職員給 671/651 (20) 退職手当 88/66 (22) 報酬 288/279 (9)
扶 助 費	1,493	1,301	192	介護給付・訓練等給付費 436/361 (75) 保育所入所委託費 340/307 (33) 児童手当費 197/170 (27) 障がい児通所等給付費 182/154 (28) 定額減税調整給付金 103/0 (103) 低所得世帯生活支援給付金 42/126 (▲84) 物価高騰対応重点支援給付金 46/17 (29)
公 債 費	383	407	▲24	元金 366/388 (▲22) 利子 17/19 (▲2)
投資的経費 《》内普通建設 事業費	386 《385》	257 《247》	129 《138》	庁舎改修工事請負費 93/0 (93) 防災行政無線情報伝達強化工事 36/0 (36) 公民館解体撤去工事請負費 0/60 (▲60) 史跡整備工事請負費 0/27 (▲27) 竹内街道歴史資料館老朽化改修工事請負費 59/0 (59) 総合グラウンド照明等改修工事請負費 0/43 (▲43) 地域公共交通運行車両購入費 51/0 (51)
物 件 費	1,071	1,042	29	ふるさと太子応援基金寄付金事業業務委託料 115/139 (▲24) 基幹系システム標準化・共通化業務委託料 33/4 (29) 運行管理委託料（公共交通） 33/19 (14) 地域公共交通計画策定等業務委託料 11/0 (11) 運動スポーツ習慣化促進業務委託料 11/0 (11) 予防接種委託料 0/30 (▲30) 定額減税補足給付業務委託料 12/0 (12)
補 助 費 等	916	829	87	多子世帯保育料等助成金 17/7 (10) 常備消防委託料 0/184 (▲184) 大阪南消防組合負担金 213/0 (213) 地域公共交通活性化協議会負担金 35/12 (23) 予防接種健康被害救済給付金 44/0 (44) 新型コロナウイルス感染症対策事業 0/46 (▲46) 物価高騰対応重点支援事業 19/0 (19)
積 立 金	581	533	48	ふるさと太子応援基金積立金 274/325 (▲51) 環境衛生基金積立金 3/1 (2) 減債基金積立金 23/18 (5) 公共施設整備基金積立金 142/103 (39) 太子まちづくり「夢」基金積立金 51/0 (51) 財政調整基金積立金 85/84 (1)
繰 出 金	607	574	33	職員給与費等繰出金（国保） 13/9 (4) 介護給付費繰出金（介護） 152/147 (5) 地域支援事業繰出金（介護） 12/7 (5) 医療給付費等に係る定率負担金（後期） 159/148 (11)
維持補修費	23	18	5	学校給食センター維持管理事業 3/1 (2)

◆主な投資的経費の状況

(単位：千円)

	事業名	内容等	事業費
普通建設事業	庁舎維持管理事業	庁舎改修工事	92,527
	地域公共交通事業	地域公共交通運行車両購入費	51,313
	山田小学校南校舎トイレ改修事業	トイレ改修工事	51,481
	災害対策事業	防災行政無線情報伝達強化工事	35,937
	歴史資料館維持管理事業	竹内街道歴史資料館老朽化改修工事	59,419
災害復旧事業	公共土木災害復旧事業	町道東条浄水場線法面復旧工事	584

◆新型コロナウイルス感染症対策事業・物価高騰対応重点支援事業

【国制度事業含む】

(単位：千円)

区分	事業内容	事業費
総務費	定額減税補足給付金給付事業	120,545
	公共施設等利用券配布事業	9,128
	町会・自治会物価高騰対策（加入1世帯あたり5,000円給付）	12,960
民生費	令和5年度非課税世帯7万円給付	5,942
	令和5年度均等割のみ課税世帯10万円給付 （子ども1人あたり5万円加算）	22,230
	令和6年度非課税世帯または均等割のみ課税世帯10万円給付 （子ども1人あたり5万円加算）	26,659
	令和6年度非課税世帯3万円給付 （子ども1人あたり2万円加算）	39,791
衛生費	（国制度事業）新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	45,609
事業費合計		282,864

◆特定目的基金繰入額と主な充当事業

・事業充当費の繰入総額は2億6,232万4千円

(単位：千円)

基金名	繰入額	主な充当事業
老人福祉基金	633	高齢者介護予防拠点づくり事業 330
		敬老祝事業 303
太子まちづくり「夢」基金	4,063	教育振興事業（英語検定試験検定料補助金） 1,125
		小・中学校教育振興事業（特色ある学校づくり補助金） 2,938
減債基金繰入金	9,060	町債元金償還金償還事務事業 9,060
公共施設整備基金繰入金	39,470	庁舎維持管理事業（庁舎改修） 39,470
ふるさと太子応援基金	209,098	企画一般事業（三世代同居・近居支援補助金） 5,500
		ふるさと太子応援基金寄付金事業 115,915
		第6次総合計画策定事業 6,781
		大阪・関西万博関連事業 3,798
		子ども子育て支援事業（一時預かり・多子世帯保育料助成） 6,205
		都市計画管理事業（都市計画マスタープラン策定業務） 5,192
		都市公園維持管理事業（公園遊具更新） 1,574
		消防操法大会事業 5,132
		教育振興事業（指導用教科書購入） 8,431
		入学祝い品贈呈事業 1,801
		学校給食運営事業（給食費無償化） 45,367

2. 財政指標等

● 経常収支比率は94.0%と0.6ポイント上昇

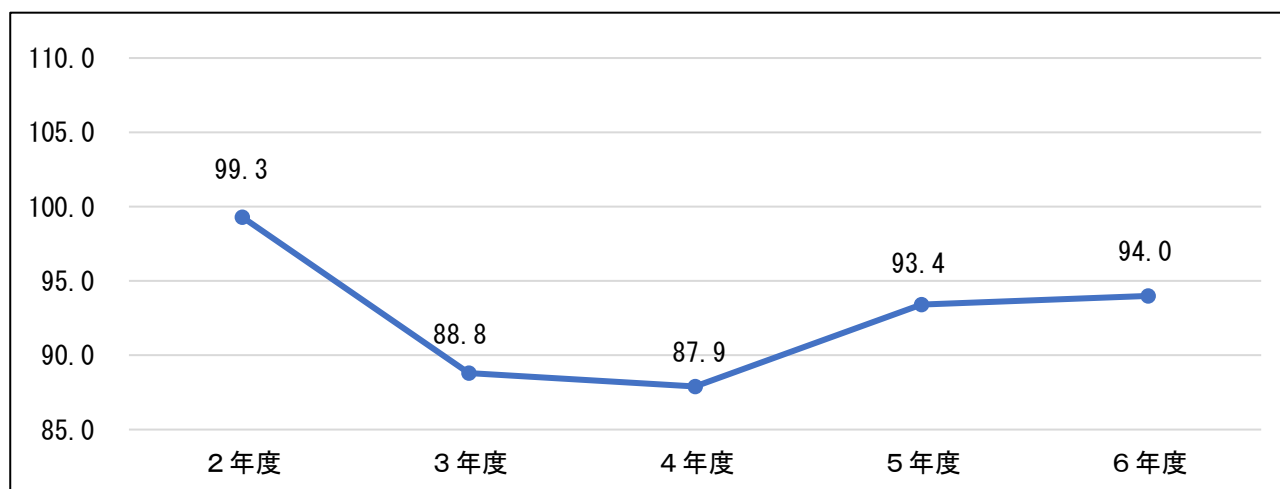
・普通交付税は増であったものの、扶助費や補助費等の経常経費の増により上昇

(単位：%)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常収支比率	94.0	93.4	0.6

◆ 経常収支比率の推移

(単位：%)



● 地方債残高は1億8,747万円減の37億9,790万円に

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
地方債残高	3,797,903	3,985,376	▲ 187,473	▲ 4.7
臨時財政対策債	1,962,326	2,175,963	▲ 213,637	▲ 9.8
その他	1,835,577	1,809,413	26,164	1.4
(参考) 住民一人当たり (円)	299,590	311,042	▲ 11,452	▲ 3.7

※ 千円未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。

※ 人口は各年度中の1月1日住民基本台帳人口による。

● 積立金残高は3億1,937万円増の37億1,451万円に

(単位：千円、%)

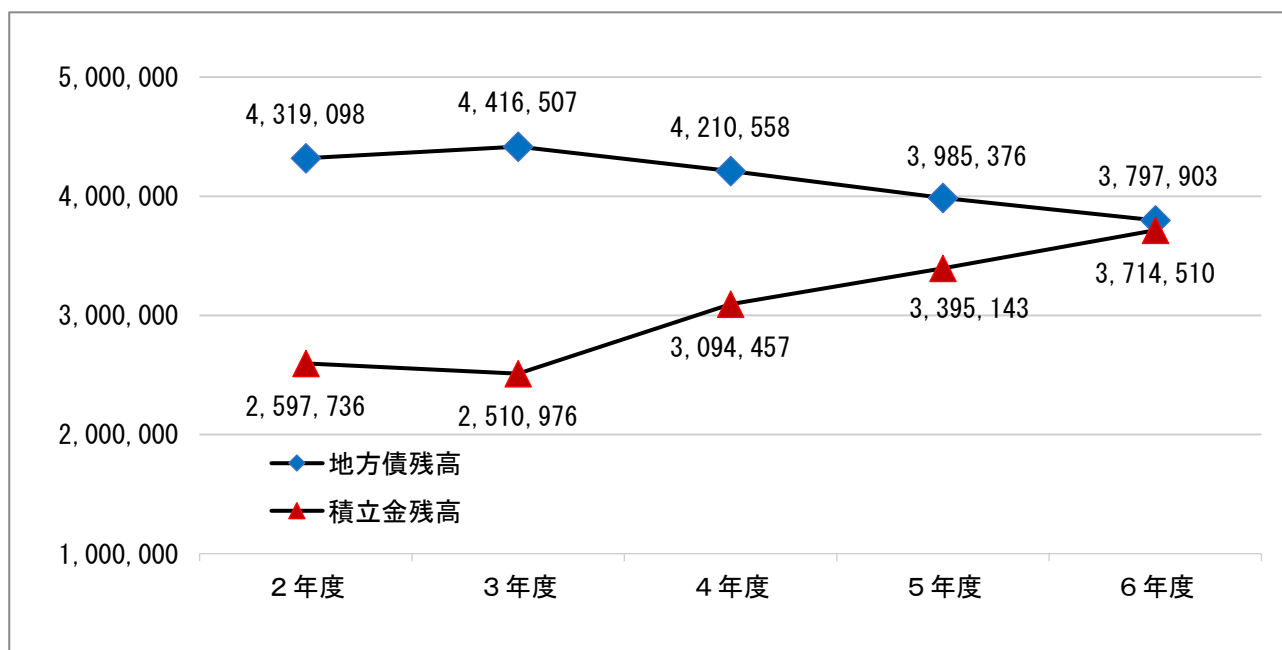
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
積立金残高	3,714,510	3,395,143	319,367	9.4
財政調整基金	1,656,987	1,571,638	85,349	5.4
公共施設整備基金	1,061,579	959,376	102,203	10.7
その他	995,944	864,129	131,815	15.3
(参考) 住民一人当たり (円)	293,012	264,976	28,036	10.6
土地開発基金	100,966	100,943	23	0.0

※ 千円未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。

※ 人口は各年度中の1月1日住民基本台帳人口による。

◆ 地方債残高と積立金残高の推移

(単位：千円)



令和6年度 国民健康保険特別会計決算の概要

① 決算概要

- 令和6年度国民健康保険特別会計の決算規模は、令和5年度決算と比較し、歳出では22,621千円（1.6%）減の1,392,589千円、歳入では27,680千円（1.9%）減の1,412,610千円と団塊世代の後期高齢者医療制度への移行により、被保険者数の減少が顕著となり、歳入歳出ともに減となった。
- 歳入の減少要因は、保険給付費の減少に伴い財源となる保険給付費等交付金（普通交付金）の減などで府支出金が22,718千円（2.4%）減となったほか、令和6年度から保険料が府内統一となり、保険料率引き下げを目的とする基金の繰出しが認められなくなったことにより、繰入金が14,390千円（11.2%）減となったことなどによる。
- 歳出の減少要因は、被保険者の減少により保険給付費が17,420千円（1.9%）の減及び事業費納付金においても10,436千円（2.4%）の減となったほか、基金積立金で2,407千円（16.1%）の減となったことなどによる。

② 決算規模など

（単位：千円、%）

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	1,412,610	1,440,290	▲27,680	▲1.9
国民健康保険料	313,850	311,066	2,784	0.9
国庫支出金	5,193	60	5,133	8,555.0
府支出金	945,064	967,782	▲22,718	▲2.4
繰入金	113,959	128,349	▲14,390	▲11.2
繰越金	25,080	29,955	▲4,875	▲16.3
その他(手数料、諸収入等)	9,464	3,078	6,386	207.5
歳出総額	1,392,589	1,415,210	▲22,621	▲1.6
総務費	18,896	10,188	8,708	85.5
保険給付費	914,066	931,486	▲17,420	▲1.9
国保事業費納付金	422,682	433,118	▲10,436	▲2.4
保健事業費	19,524	18,446	1,078	5.8
基金積立金	12,582	14,989	▲2,407	▲16.1
諸支出金	4,809	6,981	▲2,172	▲31.1
その他(公債費)	30	2	28	1400.0
歳入歳出差引額	20,021	25,080	▲5,059	

③ 基金の状況

(年度末現在高)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
	取崩額	積立額				
財政調整基金	91,317	1,878	12,582	80,613	85,625	87,087
						89,818

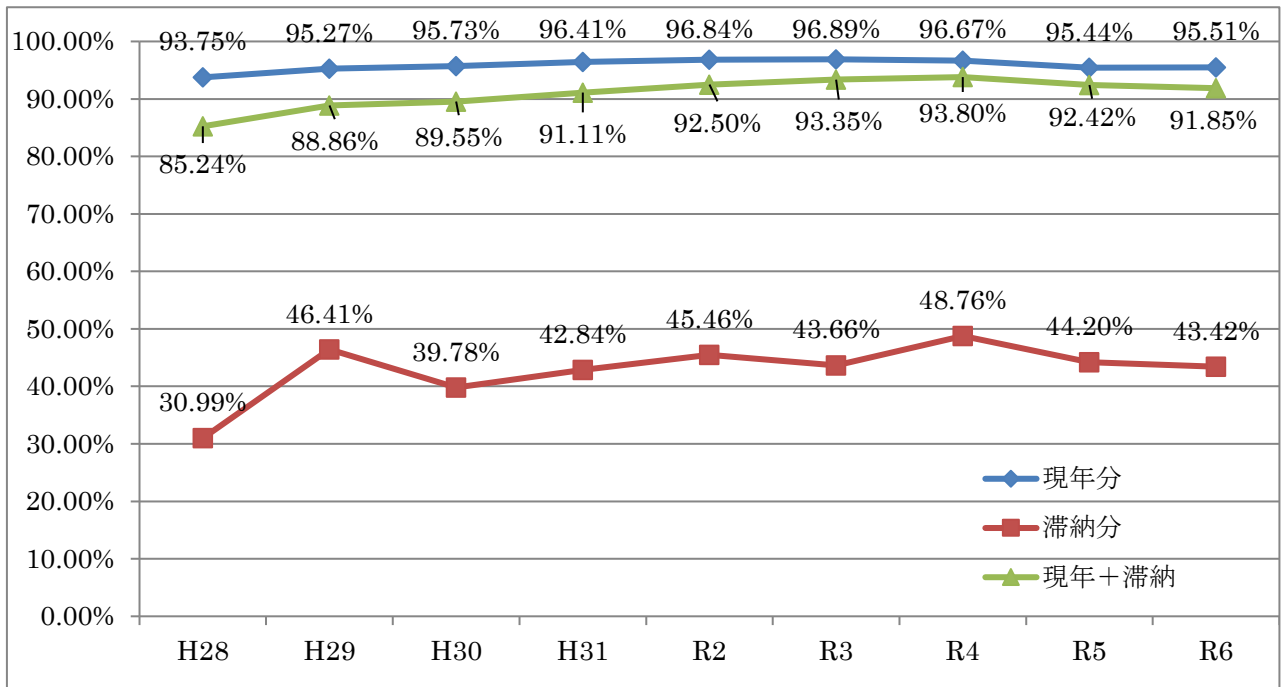
④ 保険料収納状況

●令和 6 年度 保険料収納状況

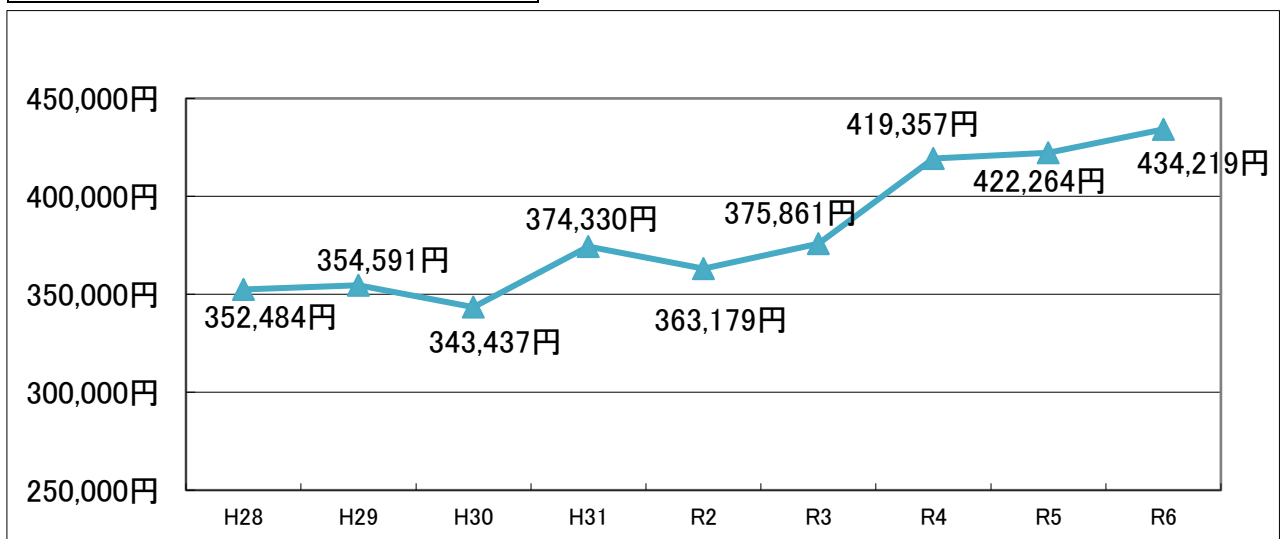
(単位：円・%)

	調定額	収入額	還付未済	不納欠損	収納率
現 年 分	317,149,511	303,453,642	558,667	0	95.51
滞 納 分	23,922,893	10,396,702	10,000	828,250	43.42
全体 (現年+滞納)	341,072,404	313,850,344	568,667	828,250	91.85

●収納率の推移



⑤ 被保険者一人あたり医療費の推移



⑥ 被保険者の状況

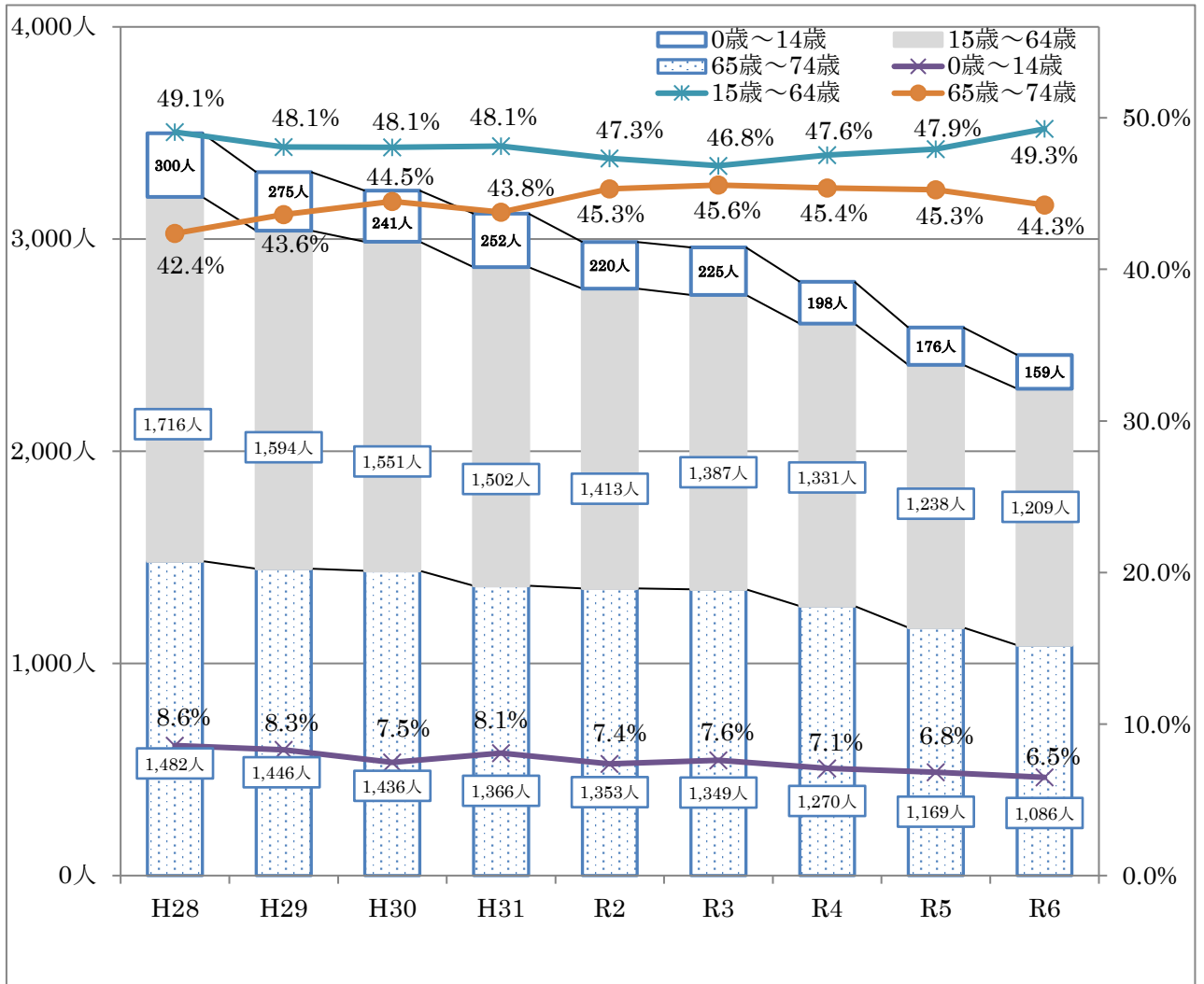
●被保険者数と世帯数

(単位: 世帯・人・%)

		令和 6 年度		令和 5 年度	令和 4 年度
		増減数	増減率		
世 帯 数	1,568	▲64	▲3.9	1,632	1,723
被 保 険 者 数	2,464	▲127	▲4.9	2,591	2,792
介護保険 2 号被保険者数	803	▲26	▲3.1	829	891

※世帯数及び被保険者数とも年度平均値

●被保険者数と年齢構成の推移



※各年度とも 9 月末の被保険者数

⑦ 保健事業の状況

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
特定健康診査受診率	36.8%	35.7%	36.9%	37.4%	38.7%
特定保健指導実施率	47.1%	55.0%	49.3%	56.1%	37.1%
とくとく健診受診者数	310 人	331 人	306 人	378 人	344 人
総合健康診査受診者数	85 人	91 人	99 人	82 人	91 人

※令和 6 年度特定健診受診率・特定保健指導実施率は、未確定

令和6年度 山田財産区特別会計決算の概要

【決算の概要】

令和6年度の決算額は、歳入 615 万 4 千円、歳出 518 万 5 千円で歳入歳出差引額 96 万 9 千円（令和5年度 239 万 8 千円）、実質収支も同額で、翌年度へ繰り越し。

【歳 入】

歳入決算額は、前年度に比べ 30 万 4 千円（5.2%）増加している。

歳入の内訳は、財産運用収入（基金運用利子）、財産貸付収入（NTT 専用道路貸付料、山林下請料など）、財産売払収入、繰越金（決算剰余金）である。

（単位：円、%）

年 度 財産区名	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
	収入済額 (A)	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/B
山田財産区	6,154,001	5,849,569	304,432	5.2

※増加の主な要因 ⇒ 前年度繰越金の増

【歳 出】

歳出決算額は、前年度に比べ 173 万 4 千円（50.2%）増加している。

歳出の内訳は、報酬（7名）、下請料徴収謝礼、需用費、役務費、負担金補助及び交付金（ため池維持管理補助金など）、基金積立金である。

（単位：円、%）

年 度 財産区名	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
	支出済額 (A)	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/B
山田財産区	5,185,400	3,451,681	1,733,719	50.2

※増加の主な要因 ⇒ 基金積立金、財産維持管理補助金の増

【基金繰入金、積立金、基金現在高の推移】

（単位：円）

財産区名	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
山田財産区	繰入金(C)	0	0	0	0	0
	積立金(D)	22,376	17,307	7,641	191,000	2,405,649
	D-C	22,376	17,307	7,641	191,000	2,405,649
	基金現在高	36,555,599	36,572,906	36,580,547	36,771,547	39,177,196

○令和 6 年度 山田財産区特別会計決算内訳

(歳 入)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	内 容	令和 5 年度
財産運用収入	7,761	定期預金利子	7,643
財産貸付収入	3,674,595	無線中継所専用道路貸付料 (NTT)	2,184,936
		畑地区財産貸付収入 (太子ゴルフ)	78,283
		山林下請料 (158 件)	845,710
		電柱敷地貸付料 (関西電力 112 本)	223,740
		電柱敷地貸付料 (NTT40 本)	34,000
		後屋池貸付料	10,000
		大日池貸付料	240,000
		関西電力土地貸付料 (鉄塔工事関係)	102,454
財産売却収入	73,757	立木売却収入	291,512
繰越金	2,397,888	令和 5 年度決算剰余金	1,638,123
雑入	0	財産区財産修繕工事負担金 (水利組合)	193,168
歳入合計	6,154,001		5,849,569

(歳 出)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	内 容	令和 5 年度
報酬	204,000	委員 7 名 (36,000 円×1 人 28,000 円×6 人)	204,000
報償費	53,600	下請料徴収謝礼 (67 件×800 円)	56,800
需用費	13,756	消耗品費	3,838
役務費	32,547	郵便料	7,088
		ため池賠償責任保険	13,571
		収集困難物処理手数料	2,200
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	0
委託料	0	上之池草刈等業務委託料	231,000
負担金補助 及び交付金	2,475,848	NTT 賃貸料下請者交付金 (16 件)	471,765
		財産維持管理補助金	1,605,800
		山田地区振興補助金 (消防・水利)	200,000
		畑地区財産貸付負担金	78,283
積立金	2,405,649	基金積立金	191,000
繰出金	0	一般会計繰出金 (南今池災害復旧)	386,336
歳出合計	5,185,400		3,451,681

歳入歳出差引	968,601
--------	---------

令和 6 年度末基金現在高 39,177,196 円

令和6年度 春日財産区特別会計決算資料

【決算の概要】

令和6年度の決算額は、歳入81万7千円、歳出71万5千円で歳入歳出差引額10万2千円（令和5年度53万8千円）、実質収支も同額で、翌年度へ繰り越し。

【歳入】

歳入決算額は、前年度に比べ43万8千円（34.9%）減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入（基金運用利子）、財産貸付収入（電柱敷地貸付料など）、繰入金（基金）、繰越金（決算剰余金）である。

（単位：円、%）

年 度 財産区名	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
	収入済額（A）	収入済額（B）	増減額 （A－B）	増減率 （A－B）/B
春日財産区	817,084	1,255,350	▲438,266	▲34.9

※減少の主な要因 ⇒ 繰入金の減

【歳出】

歳出決算額は、前年度に比べ3千円（0.4%）減少している。

歳出の内訳は、報酬（7名）、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金（ため池管理補助金）、積立金である。

（単位：円、%）

年 度 財産区名	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
	支出済額（A）	支出済額（B）	増減額 （A－B）	増減率 （A－B）/B
春日財産区	714,822	717,680	▲2,858	▲0.4

※減少の主な要因 ⇒ 東谷池草刈・材木伐採業務委託料の減

【基金繰入金、繰越金、基金現在高の推移】

（単位：円）

財産区名	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
春日財産区	繰入金(C)	600,000	700,000	810,000	762,010	181,000
	積立金(D)	14,704	11,818	5,070	4,903	5,104
	D－C	▲585,296	▲688,182	▲804,930	▲757,107	▲175,896
	基金現在高	23,736,293	23,048,091	22,243,161	21,486,054	21,310,158

○令和 6 年度 春日財産区特別会計決算内訳

(歳 入)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	内 容	令和 5 年度
財産運用収入	5,104	定期預金利子 5,104	4,903
財産貸付収入	93,310	大池利用料（大平灌水組合） 5,000	5,000
		電柱敷地貸付料（関西電力 19 本） 37,620	37,620
		電話柱敷地貸付料（N T T 2 本） 1,700	1,700
		ワ〃テージ〃架空線使用料（新池、宗門池） 2,350	2,350
		新池（堤）貸付料（9 件） 46,640	46,640
繰入金	181,000	基金繰入金 181,000	762,010
繰越金	537,670	令和 5 年度決算剰余金 537,670	395,127
歳入合計	817,084		1,255,350

(歳 出)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	内 容	令和 5 年度
報酬	204,000	委員 7 名 (36,000 円×1 人 28,000 円×6 人) 204,000	204,000
需用費	1,494	消耗品費 1,494	1,689
役務費	12,224	郵便料 3,122	3,786
		ため池賠償責任保険 9,102	9,102
委託料	132,000	東谷池草刈等業務委託 132,000	0
		東谷池草刈業務委託 0	77,000
		東谷池材木伐採業務委託 0	57,200
負担金補助 及び交付金	360,000	ため池管理補助金 (A ランク 6 池×50,000 円) (B ランク 3 池×20,000 円) 360,000	360,000
積立金	5,104	基金積立金 5,104	4,903
歳出合計	714,822		717,680

歳入歳出差引	102,262
--------	---------

令和 6 年度末基金現在高 21,310,158 円

令和6年度 介護保険特別会計決算の概要

〔1〕決算規模等

- ・第9期太子町介護保険事業計画(3年間)の1年目である令和6年度の決算は、歳入で8,522千円(0.6%)の増、歳出で13,941千円(1.1%)の増となった。
- ・保険給付費で前年度比3.2%の増、地域支援事業費でも6.0%の増となった。
- ・基金積立金については、繰越金の1/2を積み立てているが、繰越金の減に伴い減額となった。

(単位:千円、%)

	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	1,325,238	100.0	1,316,716	100.0	8,522	0.6
保険料	308,944	23.3	302,516	23.0	6,428	2.1
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	23	0.0	24	0.0	▲1	▲4.2
国庫支出金	272,995	20.6	289,632	22.0	▲16,637	▲5.7
支払基金交付金	343,582	25.9	323,989	24.6	19,593	6.0
府支出金	180,986	13.7	171,733	13.0	9,253	5.4
財産収入	241	0.0	35	0.0	206	588.6
繰入金	206,787	15.6	188,745	14.3	18,042	9.6
繰越金	11,675	0.9	40,005	3.0	▲28,330	▲70.8
諸収入	5	0.0	37	0.0	▲32	▲86.5
歳出総額	1,318,982	100.0	1,305,041	100.0	13,941	1.1
総務費	19,883	1.5	18,535	1.4	1,348	7.3
保険給付費	1,213,223	92.0	1,175,877	90.2	37,346	3.2
地域支援事業費	51,598	3.9	48,690	3.7	2,908	6.0
基金積立金	6,079	0.5	20,037	1.5	▲13,958	▲69.7
公債費	3	0.0	2	0.0	1	50.0
諸支出金	28,196	2.1	41,900	3.2	▲13,704	▲32.7
歳入歳出差引額	6,256	—	11,675	—	▲5,419	▲46.4

※表示単位未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。

○ 1号被保険者数と要介護(要支援)認定者数

(単位:人、%)

	総人口	65歳以上	高齢化率	65歳以上		40歳～64歳	
				うち要介護(要支援)認定者数	出現率	うち要介護(要支援)認定者数	出現率
令和5年3月末	12,935	3,930	30.4	695	17.7	9	0.3
令和6年3月末	12,762	3,965	31.1	734	18.5	13	0.2
令和7年3月末	12,636	3,975	31.5	729	18.3	13	0.3

○ 保険料の収納状況

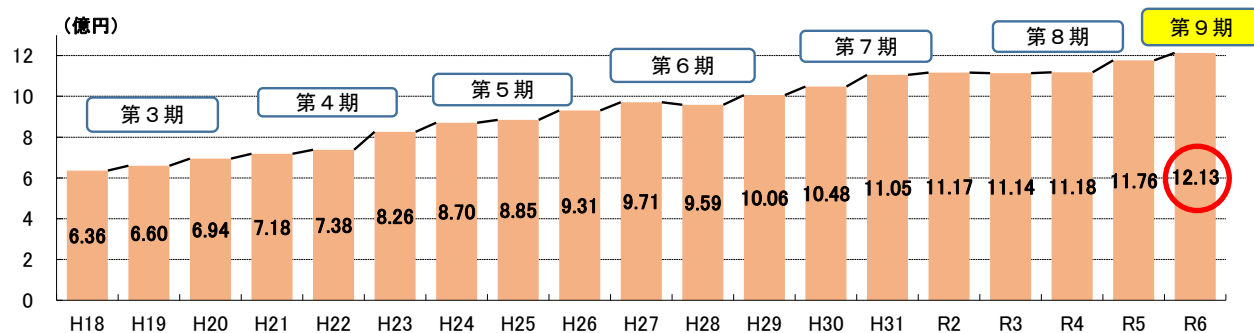
(単位:千円、%)

区分	調定額①	収納額②	収納率 (②-③)/①	不納欠損額	未収額	還付未済額③
特別徴収	280,648	280,918	100.0%			271
普通徴収	29,346	27,770	94.6%	0	1,576	0
現年度計	309,995	308,689	99.5%	0	1,576	271
滞納繰越	2,378	255	10.7%	937	1,186	0
合計	312,373	308,944	98.8%	937	2,762	271

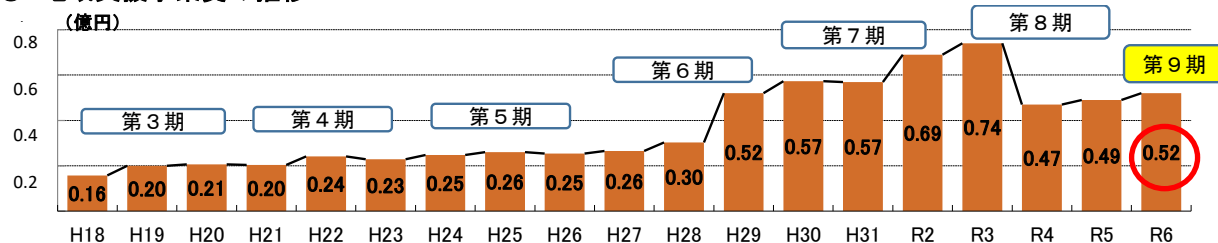
※表示単位未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。

※参考 令和4年度 現年度分:99.6%(普通徴収:94.8%)、滞納繰越分:10.6%
令和5年度 現年度分:99.6%(普通徴収:95.3%)、滞納繰越分:15.6%

○ 保険給付費の推移



○ 地域支援事業費の推移



- ・地域支援事業費のうち総合相談等事業、生活支援体制整備事業は、令和4年度から重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計で予算措置している。

〔2〕歳出の主な特徴

- ・保険給付費については、前年度比37,346千円(3.2%)の増となった。
- ・保険給付費のうち大きな割合を占める居宅サービス給付費で2.1%の増、施設サービス給付費で15.5%の増となった。

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
居宅サービス給付費	531,424	520,338	11,086	2.1
地域密着型サービス給付費	155,103	183,705	▲ 28,602	▲ 15.6
施設サービス給付費	380,953	329,902	51,051	15.5
居宅介護支援費	65,114	65,564	▲ 450	▲ 0.7
福祉用具購入費	2,070	1,804	266	14.7
住宅改修費	5,204	6,023	▲ 819	▲ 13.6
高額介護サービス費	35,130	32,101	3,029	9.4
高額医療合算介護サービス費	5,574	4,258	1,316	30.9
特定入所者介護サービス費	31,765	31,316	449	1.4
審査支払手数料	886	866	20	2.3
合 計	1,213,223	1,175,877	37,346	3.2

※表示単位未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。

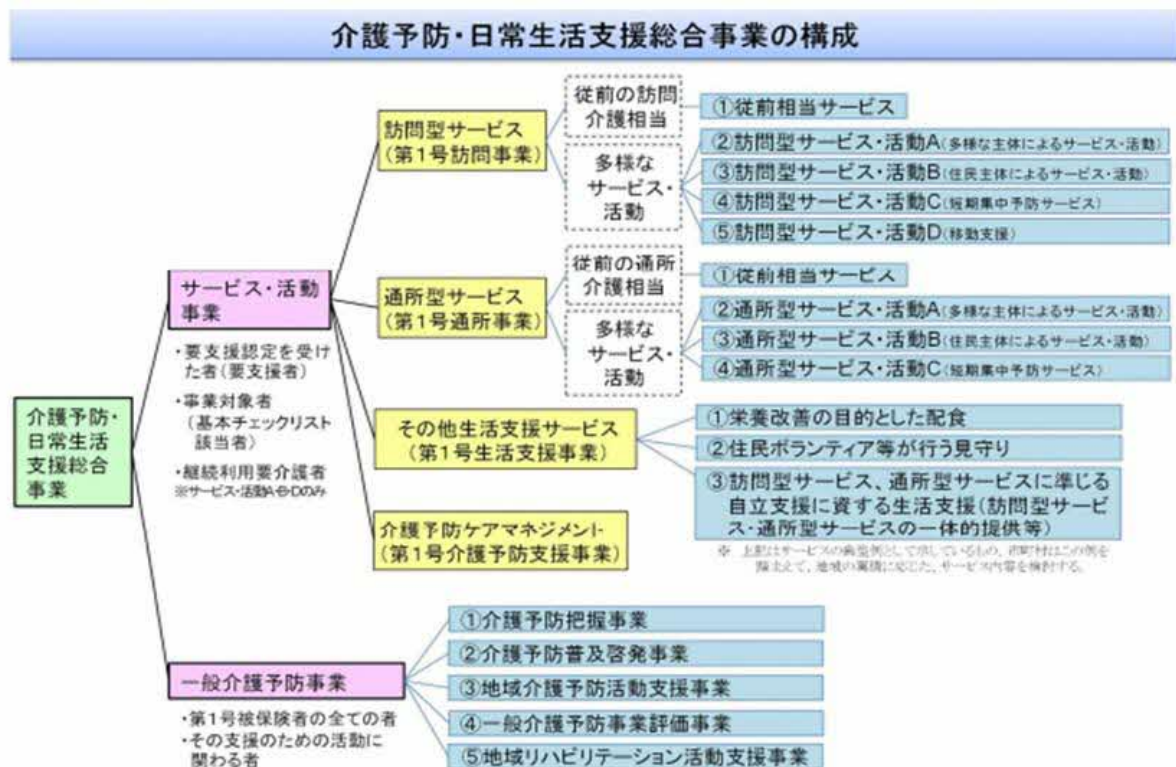
★各施設利用者数

	地域密着型サービス				施設サービス			
	地域密着型 通所介護	認知症対応型 共同生活介護	地域密着型 介護老人 福祉施設	計	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	計
令和5年3月提供分	55	22	18	95	66	25	1	92
令和6年3月提供分	46	21	17	84	73	32	0	105
令和7年3月提供分	25	20	12	57	77	41	0	118

- ・地域支援事業費については、前年度比2,908千円(6.0%)の増となった。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業で15.3%の増となった。

区 分	種 類	令和6年度	令和5年度	前年度比		内 容 等
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	27,397千円	23,121千円	4,276千円	18.5%	介護相当サービス(訪問・通所)サービスB(訪問)、サービスC(訪問・通所)、サービスD(訪問)
	一般介護予防事業	4,868千円	4,869千円	▲1千円	▲0.0%	ふれんど訪問、介護予防教室、地域リハ活動支援 など
	その他諸費	60千円	51千円	9千円	17.6%	
	計	32,325千円	28,041千円	4,284千円	15.3%	
包括的支援事業 任意事業	任意事業	6,256千円	6,397千円	▲141千円	▲2.2%	介護用品給付、介護相談員派遣、介護給付等費用適正化事業 など
	在宅医療・介護連携推進事業	2,696千円	2,699千円	▲3千円	▲0.1%	在宅医療・介護連携推進事業委託 など
	認知症総合支援事業	9,680千円	10,991千円	▲1,311千円	▲11.9%	認知症地域支援推進員の配置 など
	地域ケア会議推進事業	641千円	562千円	79千円	14.1%	地域ケア会議の開催
	計	19,273千円	20,649千円	▲1,376千円	▲6.7%	
地域支援事業費 合計		51,598千円	48,690千円	2,908千円	6.0%	

■参考：厚生労働省資料



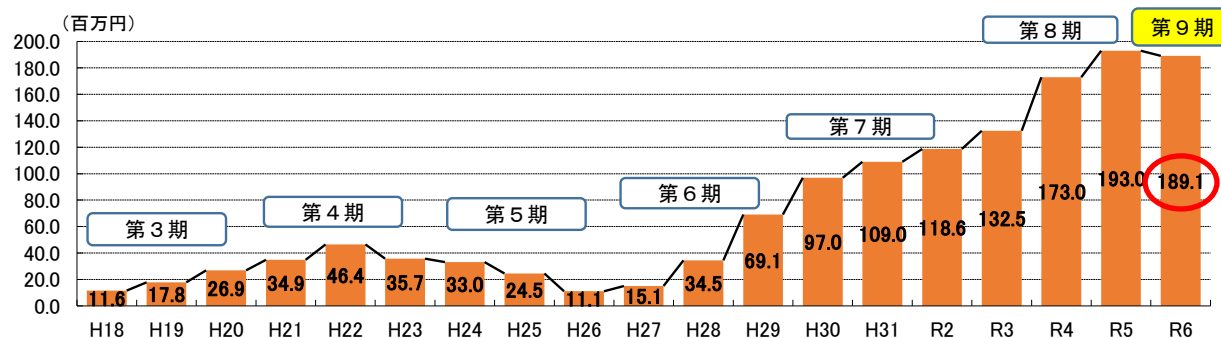
○ 基金積立金は、前年度比392万1千円(2.0%)の減。

(単位:千円)

	年度当初基金残高	基金繰入額	基金積立額	年度末基金残高
令和6年度	193,008	10,000	6,078	189,086

※表示単位未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。

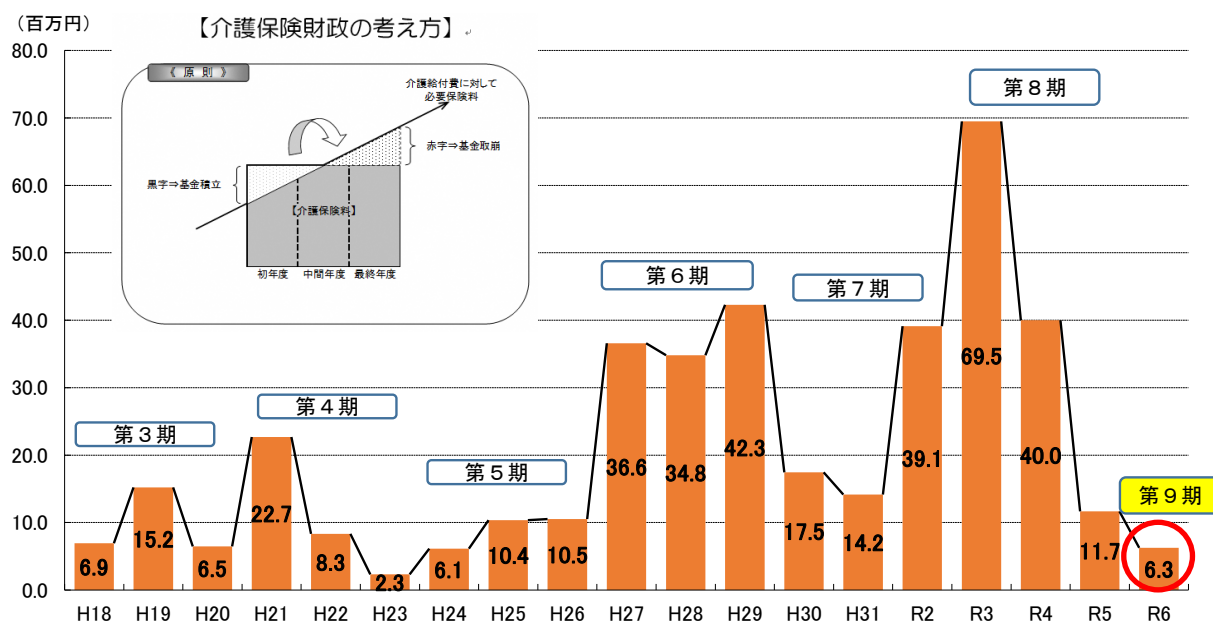
基金残高の推移



〔3〕実質収支について

・歳入歳出差引額 6,256千円については次年度へ繰越し、1/2を介護給付費準備基金に積み立て、残額は国・府支出金等返還金(4,534千円)の財源にする。

歳入歳出差引額の推移



令和6年度 後期高齢者医療特別会計決算の概要

① 決算概要

- 決算規模は、前年度に比べ歳出で 29,870 千円（11.3%）増の 293,305 千円となり、歳入で 32,355 千円（11.8%）増の 305,764 千円、歳入歳出差引額は 12,459 千円の黒字となった。
- 歳入の増加要因は、後期高齢者医療保険料で前年度に比べ 30,508 千円（13.9%）増の 249,211 千円となったほか、一般会計繰入金で 3,388 千円（7.8%）増の 46,558 千円となったことなどによる。
- 歳出の増加要因は、広域連合納付金で前年度に比べ 29,600 千円（11.4%）増の 288,648 千円となったことなどによる。

② 決算規模など

（単位：千円・％）

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	305,764	273,409	32,355	11.8
後期高齢者医療保険料	249,211	218,703	30,508	13.9
使用料及び手数料	13	14	▲1	▲7.1
繰入金	46,558	43,170	3,388	7.8
繰越金	9,974	11,506	▲1,532	▲13.3
諸収入	8	16	▲8	▲50.0
歳出総額	293,305	263,435	29,870	11.3
総務費	4,324	3,953	371	9.4
広域連合納付金	288,648	259,048	29,600	11.4
諸支出金	333	434	▲101	▲23.3
歳入歳出差引額	12,459	9,974	2,485	

③ 被保険者の状況

	令和6年度			令和5年度	令和4年度	平成3年度
		増減数	増減率			
被保険者数	2,289 人	51 人	2.3%	2,238 人	2,116 人	1,993 人

※各年度末における被保険者数

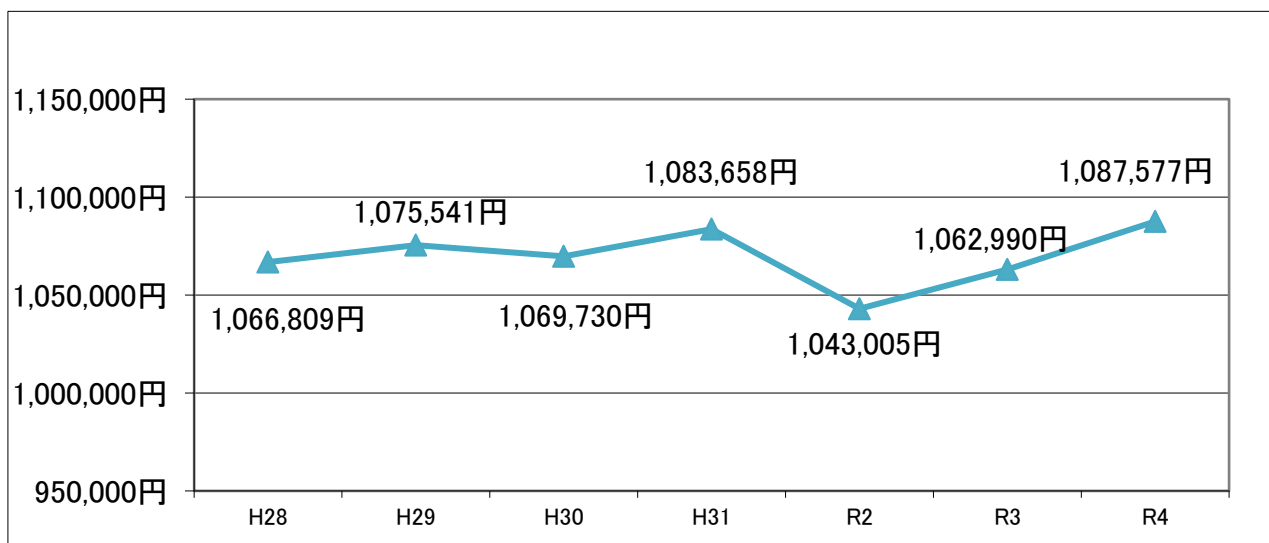
④ 保険料収納率の状況

		R6	R5	R4	R3	R2	H31	H30	H29
特別徴収		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
普通徴収	現年	99.26%	99.58%	99.11%	99.78%	99.82%	99.75%	99.47%	99.86%
	滞納	71.96%	74.83%	62.58%	37.76%	27.70%	28.02%	51.77%	82.39%
全 体		99.59%	99.71%	99.53%	99.79%	99.88%	99.73%	99.73%	99.89%

⑤ 保険料賦課の推移

	令和6・7年度	令和4・5年度	令和2・3年度
所得割率	11.75%	11.12%	10.52%
均等割	57,172円	54,461円	54,111円
賦課限度額	800,000円	660,000円	640,000円

【参考】被保険者一人あたり医療費の推移(大阪府全体)



令和6年度 太子町下水道事業会計決算の概要

●収益的収支《3条予算》 (仮受・仮払消費税及び地方消費税額を含まない) (単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
収益的収入	324,158	297,337	26,821	9.0
収益的支出	325,185	297,552	27,633	9.3
差 引	▲ 1,027	▲ 215	▲ 812	

(収入内訳)

	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
営業収益	128,960	127,599	1,361	1.1
営業外収益	190,444	166,664	23,780	14.3
(社会資本整備総合交付金)	(12,537)	(3,885)	8,652	222.7
(一般会計補助金)	(84,145)	(65,431)	18,714	28.6
(長期前受金戻入)	(93,545)	(97,285)	▲ 3,740	▲ 3.8
特別利益	4,754	3,074	1,680	54.7

(支出内訳)

	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
営業費用	299,132	274,832	24,300	8.8
(人件費)	(13,330)	(12,406)	924	7.5
(減価償却費)	(185,329)	(188,328)	▲ 2,999	▲ 1.6
営業外費用	21,963	22,698	▲ 735	▲ 3.2
特別損失	4,091	22	4,069	18,495.5
予備費	0	0	0	0.0

●資本的収支《4条予算》 (仮受・仮払消費税及び地方消費税額を含まない) (単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
資本的収入	134,523	139,993	▲ 5,470	▲ 3.9
資本的支出	207,820	223,722	▲ 15,902	▲ 7.1
差 引	▲ 73,297	▲ 83,729	10,432	

(収入内訳)

	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
企業債	77,100	69,400	7,700	11.1
他会計出資金	41,991	61,590	▲ 19,599	▲ 31.8
国庫補助金	15,078	8,649	6,429	74.3
負担金	294	342	▲ 48	▲ 14.0

(支出内訳)

	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
建設改良費	42,991	32,245	10,746	33.3
企業債償還金	164,829	191,498	▲ 26,669	▲ 13.9

1.一般会計繰入金

(単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	比率
下水道事業会計繰出金	126,136	127,021	▲ 885	▲ 0.7

2.主な老朽化対策事業

(単位:千円)

内 容	事業費	財 源		
		国庫補助金	企業債	その他
MP施設更新(7箇所)	5,746	2,873	2,870	3
雨水・汚水人孔蓋工事 (雨水蓋16箇所・汚水蓋36箇所)	15,659	6,738	8,780	141

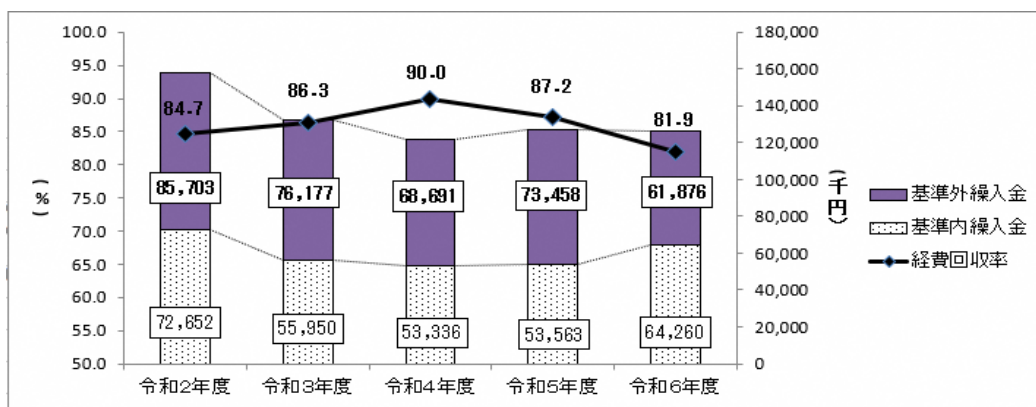
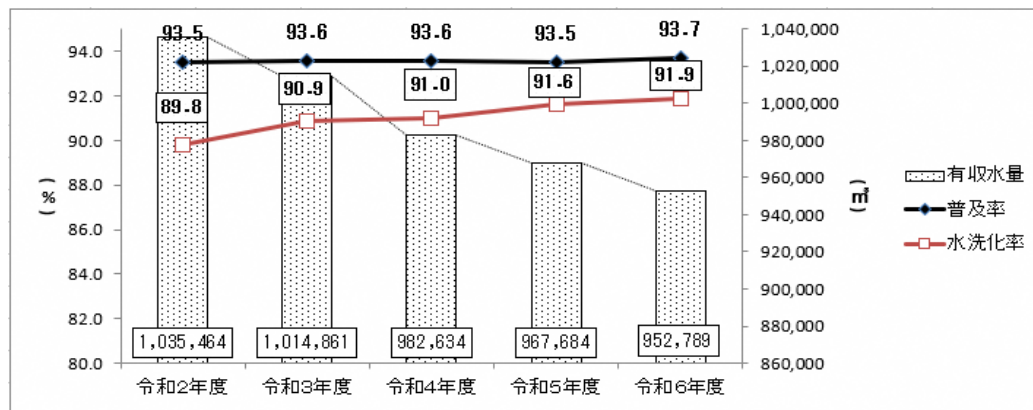
3.企業債残高

(各年度末、単位:千円)

	R6	R5	R4	R3
企業債残高	1,278,130	1,365,859	1,487,957	1,623,293
うち建設事業債	600,788	692,025	820,485	970,034
うち建設事業債以外	677,342	673,834	667,472	653,259

※建設事業債以外＝特別措置分＋資本費平準化債＋公営企業会計適用債

経営指標



公債費推移



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
現在高 (元金)	1278.1	1198.4	1120.8	1103.4	1042.8	959.6	899.3	884.7